

## 事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	勤労者福利厚生事業	コード	31101
-------	-----------	-----	-------

2 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	作成者	増田 亮吾
--------	----	-------	----	-------	-----	-------

3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
		政策	勤労者対策の推進	施策	勤労者福祉の充実
		予算科目	勤労者福祉対策事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	勤労者の福祉向上及び生活安定を図るとともに、勤労者福祉推進団体の強化育成を行う。	
目的	対象者	市内在住の勤労者、市内で働く勤労者
	意図	福利厚生面から勤労者を支えること。日常生活の向上に低利な融資の提供。

5 事業の実施内容		*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
●勤労者生活資金融資	長野県労働金庫諏訪湖支店との協調により、生活資金融資の斡旋を実施 融資利率 変動式または固定式の選択 労金商品より0.01%低く設定（介護資金は0.03%低く） 限度額 2,000,000円 償還期間10年以内 29年度中の新規貸付 1件 年度末融資残高 22,958,022円	
●勤労者福祉推進団体育成	一般財団法人諏訪湖勤労者福祉サービスセンターへの加入促進PR。 共催事業（定年準備セミナー）の実施。	
前年度の課題への対応	市報などPRに取り組み、融資制度の周知及び利用者の促進を図った。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	生活資金融資申し込み件数			単位	件
実績値	13	8	1		
*指標の説明					
② 成果指標（指標名）				単位	円
目標値	50,000,000	14,000,000	10,000,000	5,000,000	
実績値	13,870,000	9,420,000	1,990,000		
達成度	27.7%	67.3%	19.9%		
*指標の説明	生活資金融資の金額				
*目標値の設定方法の説明	実績値				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	74,796,000	74,814,000	54,886,000	74,994,000
経常経費	74,796,000	74,814,000	54,886,000	74,994,000
臨時的経費	0	0		
* 臨時的経費の説明				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	800,000	800,000	1,600,000	1,600,000
正規職員の人数(人)	0.10	0.10	0.20	0.20
③ 合計コスト(①+②)	75,596,000	75,614,000	56,486,000	76,594,000
前年度比		100.0%	74.7%	135.6%
財源	75,596,000	75,614,000	56,486,000	76,594,000
一般財源				
内訳				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	5,815,077	9,451,750	56,486,000	
前年度比		162.5%	597.6%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
諏訪湖勤労者福祉サービスセンター補助金	件数	1	1	1	
	金額	14,796,000	14,814,000	14,886,000	14,994,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	14,796,000	14,814,000	14,886,000	14,994,000
	割合	19.78%	19.80%	27.12%	19.99%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 21.1%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 19.9%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	協調融資については、預託金の額に見合った実行までに至っていない。 諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの会員の維持、新規会員の獲得	
改善方法	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	協調融資については、さらに利用者拡大に努め、預託金の額に見合った実行となるようPRに取り組む。 諏訪湖勤労者福祉サービスセンターでは加入促進員の継続配置により会員確保に取り組む。	
	改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---